2024年７月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年９月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＳＹＳホールディングス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3988　　URL　https://www.syshd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）　鈴木　裕紀
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員　管理本部長　（氏名）　後藤　大祐　（TEL）052-937-0209
定時株主総会開催予定日　　2024年10月29日　　配当支払開始予定日　　2024年10月30日
有価証券報告書提出予定日　2024年10月30日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2024年７月期の連結業績（2023年８月１日～2024年７月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年７月期	12,397	17.9	684	31.6	747	26.1	471	27.4
2023年７月期	10,518	38.8	520	19.4	592	29.6	370	21.0

（注）包括利益　　2024年７月期　472百万円（　27.0%）　2023年７月期　372百万円（　24.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2024年７月期	45.11	―	15.0	11.6	5.5
2023年７月期	35.60	―	13.6	11.2	4.9

（参考）持分法投資損益　2024年７月期　―百万円　2023年７月期　―百万円

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。2023年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2024年７月期	6,610	3,363	50.9	321.04
2023年７月期	6,295	2,906	46.2	278.95

（参考）自己資本　　2024年７月期　3,363百万円　2023年７月期　2,906百万円

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。2023年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年７月期	721	△246	△469	3,372
2023年７月期	436	△401	593	3,361

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2023年７月期	―	0.00	―	8.00	8.00	41	11.2	1.5
2024年７月期	―	0.00	―	12.00	12.00	62	13.3	2.0
2025年７月期（予想）	―	0.00	―	7.00	7.00		15.1	

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。2023年７月期及び2024年７月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年７月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年７月期（予想）の年間配当金は、14.00円となります。

３．2025年７月期の連結業績予想（2024年８月１日～2025年７月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	6,558	9.1	296	△3.5	296	△12.2	171	△17.7	16.34
通　期	14,000	12.9	800	16.8	811	8.7	485	3.0	46.35

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年７月期	10,516,168株	2023年７月期	10,459,856株
②　期末自己株式数	2024年７月期	39,084株	2023年７月期	39,006株
③　期中平均株式数	2024年７月期	10,455,430株	2023年７月期	10,400,304株

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．2024年７月期の個別業績（2023年８月１日～2024年７月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年７月期	819	5.9	191	△10.4	231	△13.4	222	△14.3
2023年７月期	774	2.9	213	△13.8	267	5.8	260	4.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2024年７月期	21.32	―
2023年７月期	25.00	―

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。2023年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2024年７月期	3,937	2,685	68.2	256.36
2023年７月期	3,975	2,478	62.4	237.87

（参考）自己資本　2024年７月期　2,685百万円　2023年７月期　2,478百万円

（注）当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。2023年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

※　当社は、純粋持株会社ですので、2024年７月期の個別業績予想について、記載を省略しております。
※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
当社は、2024年９月17日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めによる円安の進行や物価高による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績と雇用情勢、物価高に対応する賃上げにも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、ウクライナや中東をめぐる国際的緊張の長期化や世界的な物価高、金融引き締めの影響等による景気後退リスクもあり、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年６月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比4.2％増と27か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同6.6％増と27か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のＭ＆Ａによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となり、過去最多の売上高になりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加に加え前連結会計年度よりもＭ＆Ａ関連費用が減少したこと等から営業利益が増加しました。また営業外収益として、為替差益等を計上したこと等により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加し、過去最高益となりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高12,397,057千円（前期比17.9％増）、営業利益684,902千円（前期比31.6％増）、経常利益747,149千円（前期比26.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益471,616千円（前期比27.4％増）となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車ＥＣＵ関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は4,471,143千円（前期比17.2％増）となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は7,603,811千円（前期比19.0％増）となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は322,102千円（前期比1.7％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,095,416千円となり、前連結会計年度末に比べ154,286千円増加いたしました。

これは主に、契約資産が15,604千円減少したものの、現金及び預金が29,102千円、売掛金が189,724千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,514,864千円となり、前連結会計年度末に比べ160,943千円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券が24,991千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,243,668千円となり、前連結会計年度末に比べ164,986千円増加いたしました。

これは主に、未払金が97,420千円、未払消費税等が33,154千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,003,096千円となり、前連結会計年度末に比べ306,414千円減少いたしました。

これは主に、退職給付に係る負債が39,426千円増加したものの、長期借入金が349,245千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は3,363,515千円となり、前連結会計年度末に比べ456,657千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が429,933千円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10,899千円増加し、3,372,130千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は、721,019千円（前連結会計年度は436,521千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益747,149千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額112,626千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額251,466千円、売上債権の増加額89,443千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、246,021千円（前連結会計年度は401,581千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、有価証券の償還による収入114,757千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出152,888千円、有価証券の取得による支出126,725千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、469,354千円（前連結会計年度は593,330千円の取得）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出398,942千円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 ７月期	2021年 ７月期	2022年 ７月期	2023年 ７月期	2024年 ７月期
自己資本比率（%）	57.4	58.2	59.4	46.2	50.9
時価ベースの自己資本比率（%）	96.7	83.8	76.4	64.1	91.5
債務償還年数（年）	1.3	1.3	1.6	3.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	234.2	171.6	149.2	56.2	98.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

当社グループが属する情報サービス産業については、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）市場の拡大や、レガシーシステムの刷新等の需要が見込まれるほか、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われます。定常化しているＩＴ技術者の人材不足についても継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き一定の需要が見込まれる顧客からの受注を進める一方、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針です。また、従業員の採用や待遇改善による費用の増加を見込んでおります。また、情報システム投資による業務効率の向上は引き続き継続し、Ｍ＆Ａは積極的に推進する方針です。

2025年７月期の連結業績につきましては、売上高14,000百万円（当連結会計年度比12.9％増）、営業利益800百万円（当連結会計年度比16.8％増）、経常利益811百万円（当連結会計年度比8.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円（当連結会計年度比3.0％増）と予想しております。

（個別の前提条件）

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの３つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

決算期 ソリューション	2025年７月期 （予想）			2024年７月期 （実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
グローバル製造業ソリューション	4,905	35.0	9.7	4,471	36.1
社会情報インフラ・ソリューション	8,783	62.7	15.5	7,603	61.3
モバイル・ソリューション	310	2.2	△3.6	322	2.6
売上高合計	14,000	100.0	12.9	12,397	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

＜グローバル製造業ソリューション＞

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2025年７月期は、車載ＥＣＵ（電子制御ユニット）関連顧客等からの受注が堅調であることを見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は4,905百万円（当連結会計年度比9.7％増）を見込んでおります。

＜社会情報インフラ・ソリューション＞

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、電力関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいること等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は8,783百万円（当連結会計年度比15.5％増）を見込んでおります。

＜モバイル・ソリューション＞

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用料及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、2024年７月期好調だった製品のカスタマイズ等の受託開発の受注が落ち着くと見込んでいることから、モバイル・ソリューションの売上高は310百万円（当連結会計年度比3.6％減）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。

2025年７月期は、従業員の増加や待遇改善等により、人件費が増加する見込みであること等から、売上原価は10,808百万円（当連結会計年度比12.5％増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2025年７月期は、人件費等の増加や連結子会社の増加、東京事業所の移転関連費用の計上や地代家賃の増加等により販売費及び一般管理費は2,391百万円（当連結会計年度比13.7％増）となり、営業利益は800百万円（当連結会計年度比16.8％増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

2025年７月期は、当社連結子会社である株式会社エスワイシステムの教育事業「ＩＴ道場」が経済産業省の「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」に採択されたことによる補助金収入を見込んでいること等から営業外収益17百万円、支払利息により営業外費用を５百万円見込んでいることから、営業外収支は11百万円となり、経常利益は811百万円（当連結会計年度比8.7％増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は811百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は485百万円（当連結会計年度比3.0％増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年７月31日)	当連結会計年度 (2024年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,687	3,413,790
受取手形	9,821	10,609
売掛金	1,124,673	1,314,397
契約資産	80,696	65,091
電子記録債権	17,634	4,808
有価証券	105,727	125,086
仕掛品	35,452	54,162
その他	183,319	108,347
貸倒引当金	△882	△876
流動資産合計	4,941,129	5,095,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,129	55,985
土地	657	14,519
その他（純額）	29,053	89,048
有形固定資産合計	76,839	159,552
無形固定資産		
のれん	645,686	626,253
その他	189,468	176,140
無形固定資産合計	835,154	802,394
投資その他の資産		
投資有価証券	210,061	235,053
繰延税金資産	68,669	70,878
その他	163,270	247,060
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	441,926	552,917
固定資産合計	1,353,921	1,514,864
資産合計	6,295,051	6,610,281

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年７月31日)	当連結会計年度 (2024年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,534	236,863
賞与引当金	78,085	80,312
受注損失引当金	2,362	3,415
未払金	622,551	719,972
未払法人税等	140,965	161,417
未払消費税等	237,137	270,291
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,000	－
1年内返済予定の長期借入金	308,340	295,304
その他	143,704	176,092
流動負債合計	2,078,682	2,243,668
固定負債		
長期借入金	978,370	629,124
役員退職慰労引当金	1,968	2,583
退職給付に係る負債	102,687	142,114
繰延税金負債	30,293	32,622
その他	196,190	196,651
固定負債合計	1,309,510	1,003,096
負債合計	3,388,192	3,246,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,035	401,001
資本剰余金	340,952	353,918
利益剰余金	2,191,907	2,621,840
自己株式	△10,870	△10,910
株主資本合計	2,910,024	3,365,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△670
為替換算調整勘定	△3,118	△1,664
その他の包括利益累計額合計	△3,166	△2,334
純資産合計	2,906,858	3,363,515
負債純資産合計	6,295,051	6,610,281

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年８月１日 至 2023年７月31日）	当連結会計年度 （自 2023年８月１日 至 2024年７月31日）
売上高	10,518,537	12,397,057
売上原価	8,137,486	9,608,767
売上総利益	2,381,051	2,788,290
販売費及び一般管理費	1,860,803	2,103,387
営業利益	520,248	684,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,834	15,995
為替差益	15,808	22,125
助成金収入	16,227	11,092
保険解約返戻金	31,322	874
その他	13,475	21,246
営業外収益合計	81,668	71,334
営業外費用		
固定資産除却損	343	1,051
支払利息	7,764	7,331
その他	1,098	704
営業外費用合計	9,207	9,087
経常利益	592,709	747,149
特別利益		
投資有価証券売却益	756	－
特別利益合計	756	－
特別損失		
減損損失	4,130	－
特別損失合計	4,130	－
税金等調整前当期純利益	589,335	747,149
法人税、住民税及び事業税	241,726	266,796
法人税等調整額	△22,632	8,736
法人税等合計	219,094	275,532
当期純利益	370,241	471,616
親会社株主に帰属する当期純利益	370,241	471,616

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年８月１日 至 2023年７月31日）	当連結会計年度 （自 2023年８月１日 至 2024年７月31日）
当期純利益	370,241	471,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,711	△621
為替換算調整勘定	4,528	1,453
その他の包括利益合計	1,817	832
包括利益	372,058	472,448
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	372,058	472,448

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2022年８月１日　至　2023年７月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	376,864	329,782	1,860,525	△10,854
当期変動額				
新株の発行	11,170	11,170		
剰余金の配当			△38,859	
親会社株主に帰属する当期純利益			370,241	
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	11,170	11,170	331,382	△16
当期末残高	388,035	340,952	2,191,907	△10,870

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,556,318	2,663	△7,646	△4,983	2,551,334
当期変動額					
新株の発行	22,340				22,340
剰余金の配当	△38,859				△38,859
親会社株主に帰属する当期純利益	370,241				370,241
自己株式の取得	△16				△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,711	4,528	1,817	1,817
当期変動額合計	353,706	△2,711	4,528	1,817	355,523
当期末残高	2,910,024	△48	△3,118	△3,166	2,906,858

当連結会計年度(自　2023年８月１日　至　2024年７月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	388,035	340,952	2,191,907	△10,870
当期変動額				
新株の発行	12,965	12,965		
剰余金の配当			△41,683	
親会社株主に帰属する当期純利益			471,616	
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	12,965	12,965	429,933	△39
当期末残高	401,001	353,918	2,621,840	△10,910

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,910,024	△48	△3,118	△3,166	2,906,858
当期変動額					
新株の発行	25,931				25,931
剰余金の配当	△41,683				△41,683
親会社株主に帰属する当期純利益	471,616				471,616
自己株式の取得	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△621	1,453	832	832
当期変動額合計	455,825	△621	1,453	832	456,657
当期末残高	3,365,850	△670	△1,664	△2,334	3,363,515

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年８月１日 至 2023年７月31日）	当連結会計年度 （自 2023年８月１日 至 2024年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,335	747,149
減価償却費	67,151	79,789
減損損失	4,130	－
のれん償却額	90,890	112,626
株式報酬費用	21,724	24,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,855	△13,859
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,377	13,309
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△12,629	1,052
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	585	615
受取利息及び受取配当金	△4,834	△15,995
支払利息	7,764	7,331
為替差損益（△は益）	△15,808	△24,068
売上債権の増減額（△は増加）	△162,703	△89,443
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,468	△29,481
仕入債務の増減額（△は減少）	48,796	16,270
未払金の増減額（△は減少）	95,514	84,839
未払消費税等の増減額（△は減少）	47,404	24,123
長期未払金の増減額（△は減少）	△61,216	△41,655
その他	△147,079	8,204
小計	574,080	905,654
利息及び配当金の受取額	413	17,133
利息の支払額	△6,256	△7,132
法人税等の支払額	△188,359	△251,466
法人税等の還付額	56,642	56,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,521	721,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,105	△126,725
定期預金の預入による支出	△15,210	△23,158
定期預金の払戻による収入	41,635	21,257
有形固定資産の取得による支出	△11,258	△74,905
有形固定資産の売却による収入	－	2,316
投資有価証券の売却による収入	6,618	－
投資有価証券の取得による支出	△191,583	△2,557
貸付金の回収による収入	17,898	1,340
有価証券の償還による収入	－	114,757
無形固定資産の取得による支出	△37,847	△44,989
差入保証金の差入による支出	△3,624	△88,287
差入保証金の回収による収入	1,565	1,277
保険積立金の解約による収入	218,404	96,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△320,479	△152,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	32,969
その他	△8,595	△3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,581	△246,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	－
長期借入金の返済による支出	△504,297	△398,942
社債の償還による支出	△60,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△16	△39
配当金の支払額	△38,763	△41,752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,592	△3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,330	△469,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,473	5,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	632,744	10,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,728,486	3,361,230
現金及び現金同等物の期末残高	3,361,230	3,372,130

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,442千円は、「固定資産除却損」343千円、「その他」1,098千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2022年８月１日　至　2023年７月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グローバル製造業ソリューション	社会情報インフラ・ソリューション	モバイル・ソリューション	合計
外部顧客への売上高	3,814,118	6,387,597	316,822	10,518,537

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2023年８月１日　至　2024年７月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グローバル製造業ソリューション	社会情報インフラ・ソリューション	モバイル・ソリューション	合計
外部顧客への売上高	4,471,143	7,603,811	322,102	12,397,057

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年８月１日 至　2023年７月31日）	当連結会計年度 （自　2023年８月１日 至　2024年７月31日）
１株当たり純資産	278円95銭	321円04銭
１株当たり当期純利益	35円60銭	45円11銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2024年８月１日付で普通株式１株を２株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産、１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年８月１日 至　2023年７月31日）	当連結会計年度 （自　2023年８月１日 至　2024年７月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,906,858	3,363,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産(千円)	2,906,858	3,363,515
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,420,850	10,477,084

４．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年８月１日 至　2023年７月31日）	当連結会計年度 （自　2023年８月１日 至　2024年７月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	370,241	471,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	370,241	471,616
普通株式の期中平均株式数(株)	10,400,304	10,455,430

（重要な後発事象）

（株式分割及び定款一部変更）

当社は、2024年６月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年８月１日付で株式分割及び定款一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2024年７月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を１株につき２株の割合をもって分割いたします。

（２）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数　5,258,084株
②今回の分割により増加する株式数　5,258,084株
③株式分割後の発行済株式総数　10,516,168株
④株式分割後の発行可能株式総数　32,000,000株

（３）分割の日程

①基準日公告　2024年７月16日
②基準日　2024年７月31日
③効力発生日　2024年８月１日

３．１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

４．定款一部変更について

（１）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2024年８月1日をもって、当社定款第６条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

（２）変更の内容（下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
第6条　（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、<u>１６，０００，０００株</u>とする。	第6条　（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、<u>３２，０００，０００株</u>とする。

（３）日程

効力発生日　2024年８月１日

（４）その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。